

学校適正規模・適正配置等に係る 意見交換会

那須烏山市
令和7年11月

【背景】

◆ 学校の特質は、集団生活の中で切磋琢磨しながら学習したり、社会性を高めるものである。そのため、学校は本来一定の規模を確保することが望ましいとされている。このため、文部科学省では、公立小中学校の適正規模や適正配置について標準を設定している。

◆ 少子化の更なる進展により、学校の小規模化に伴う教育的デメリットの顕在化が懸念されている。一方、地域コミュニティの核として学校の重要性の配慮が必要。



各市町村の実情に応じた活力ある学校づくりを推進

【基本的考え方】

- ◆ 学校規模等の適正化の検討は、児童生徒の教育条件をより良くする目的で行うもの。
- ◆ コミュニティの核として学校の性格や地理的要因・地域事情に配慮する必要がある。



- ◆ 学校統合を行うのか、学校を残しつつ小規模学校の良さを活かした学校づくりを行うのかは、地域の実情に応じたきめ細かな分析に基づく、各設置者の主体的判断

1 学校の適正規模とは

学校規模（学級数）の適正化を示すものであり、法令により標準が規定されている。

【学級数の標準】

- ◆ 12 学級以上 18 学級以下
- ◆ ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。

【学級編制の標準】

学校の種類	学 級 編 制 の 区 分	1 学級の児童又は生徒の数
小学校	同学年の児童で編制する学級	35 人
	二の学年の児童で編制する学級	16 人 (第一学年の児童を含む場合、8 人)
	特別支援学級	8 人
中学校	同学年の生徒で編制する学級	40 人
	二の学年の生徒で編制する学級	8 人
	特別支援学級	8 人

※栃木県では令和 2 年度から小中学校 35 人学級を実施している。

【複式学級の編制】

- ◆ 第1学年を含む2学年の児童数の合計8名以下⇒複式学級。
- ◆ 第1学年を含まない2学年の児童数の合計16名以下⇒複式学級

<複式学級の編制例>

パターン	学年	1	2	3	4	5	6	学級数	備考
①	人数	4	4	7	6	5	10	3 学級	完全複式
	組合せ	複式		複式		複式			

②	人数	6	4	10	4	6	6	4 学級	一般編制
	組合せ			複式		複式			

③	人数	6	4	10	4	6	6	4学級	変則複式
	組合せ		複式		複式				

2 学校の適正配置とは

学校の適正配置については、児童生徒の通学条件を示すもの。公立小中学校の施設費の国庫負担対象となる学校統合の条件として定めているため、通学条件を通学距離によって捉えることが一般的。

なお、校設置及び通学区域については、本市の条例及び規則により、名称及び位置、就学すべき小中学校を指定している。

【通学条件】

◆ 通学距離：小学校 4 km以内 中学校 6 km以内

◆ 通学時間：1 時間以内を一応の目安

※近年、徒歩や自転車による通学を前提とした通学距離だけで設定することは実態にそぐわないため時間を目安としている。交通機関を利用した場合の通学時間を基準としている市町村は概ね 1 時間以内が多い。

◆ 本市のスクールバスの利用条件：小学校 2 km以上 中学校 4 km以上

3 小規模校等の特徴

1 小規模校のメリット・デメリット

中央教育審議会初等中等教育分科会の「小・中学校の設置・運営のあり方に関する作業部会」より

(1) 小規模校のメリット

学習面	<ul style="list-style-type: none">・ <u>児童生徒一人ひとりに目がとどきやすく細かな指導が行いやすい。</u>・ 学校行事や部活動において、児童生徒一人ひとりの個別の活動を設定しやすい。
生活面	<ul style="list-style-type: none">・ 児童生徒相互の人間関係が深まりやすい。・ <u>異学年間の縦の交流が深まりやすい。</u>・ 児童・生徒の一人ひとりの目が届きやすく、きめ細かな指導が行いやすい。
学校運営面	<ul style="list-style-type: none">・ 全教員間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。・ 学校が一体となって活動しやすい。・ 施設・設備の利用時間等の調整が行いやすい。
その他	<ul style="list-style-type: none">・ <u>保護者や地域社会との連携が図りやすい。</u>・ 災害発生等による緊急避難時に混雑が生じにくい。

(2) 小規模校のデメリット

学習面	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>集団の中で、多様な考え方に触れる機会、切磋琢磨する機会が少ない</u> ・ 1 学年 1 学級の場合、ともに努力してよりよい集団を目指す、学級間の相互啓発がなされにくい。 ・ 運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に制約が生じやすい。 ・ <u>児童・生徒数、教員数が少ないため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態をとりにくい。</u> ・ 中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しにくい。 ・ 部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まれやすい。
生活面	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>クラス替えが困難なことなどから、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。</u> ・ <u>集団内の男女比に極端な偏りが生じやすくなる可能性がある。</u> ・ 切磋琢磨する機会等が少なくなりやすい。 ・ 組織的な体制が組みにくく、指導方法等に制約が生じやすい。
学校運営面	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>教職員数が少ないため、経験、強化、特性などの面でバランスのとれた配置を行いにくい。</u> ・ 学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等について相談・研究・協力・切磋琢磨等行いにくい。 ・ <u>一人に複数の校務分掌が集中しやすい。</u> ・ 教員の出張、研修等の調整が難しくなりやすい。 ・ <u>子ども一人あたりの経費が大きくなりやすい。</u>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>PTA 活動等における保護者一人あたりの負担が大きくなりやすい。</u>

2 複式学級の特性

- (1) 学年を超えた生活集団
- (2) 異学年で構成された学級
- (3) 2個学年の児童により編制されているため、単式学級の構造が「横の関係」で成り立っているのに対し、複式学級は「縦の関係」で成り立っている。
- (4) 学年の組み合わせにより、学級の構成人数が毎年変わることがある。

メリット	デメリット
① <u>個々の児童に即した指導（学習の個別化）</u>	① <u>学年や性別による児童数の偏り</u>
② 学年を超えた生活集団を通じ、理解しあった性格や能力に応じた個人の位置づけ	② 個々の能力差や個人差の開きが大きい
③ 異年齢同士の協力的な態度を養いやすい	③ <u>交流相手が限定され、学習の場面で多面的議論をすることが困難</u>
④ <u>一人ひとりの存在感や役割をもたせやすい（リーダーとしての活躍）</u>	④ <u>社会経験が育ちににくい傾向がある</u>
⑤ 協力的な学習態度を育てやすい	⑤ 教師が手厚く指導、支援しすぎてしまう

【参照】 栃木県教育委員会 複式学級の手引き

3 小規模特認校制度

学校教育法施行令の規定により市町村教育委員会は、通常各学校ごとに通学区域を設定し、就学すべき学校を指定。平成9年度に「通学区域制度の弾力的運用について」の通知により、従来の通学区域は残したままで、特定の学校について、通学区域に関係なく当該市町村内のどこからでも就学を認める運用が示された。そのため、本市でも実施規程を制定し運用を開始

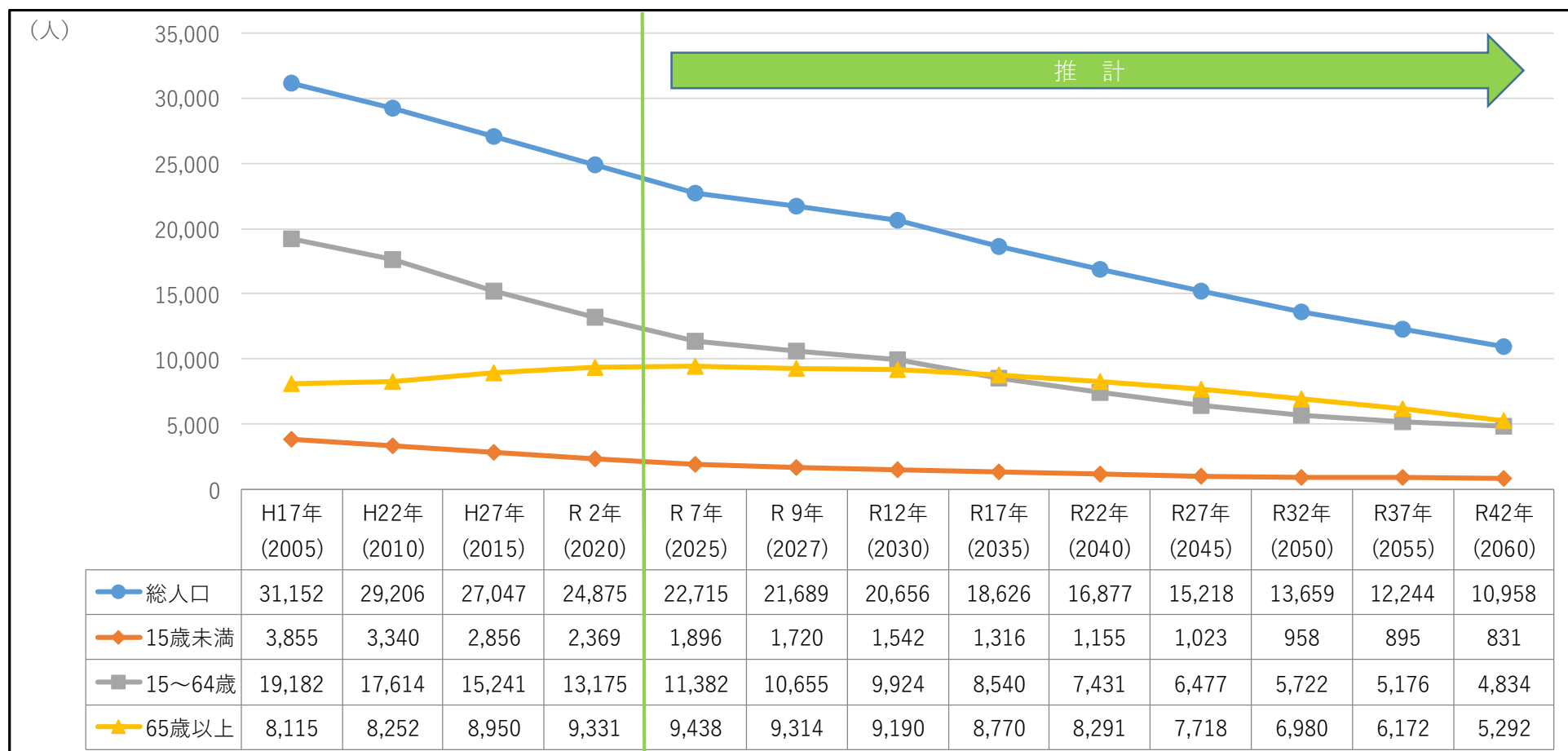
【本市の状況】

- ◆ 対象校 境小学校
- ◆ 指定日 令和4年度
- ◆ 目 的

- ・ 複式学級の解消⇒学力向上や心の教育等、質の高い学校運営の実現
- ・ 少人数指導によるきめ細やかな支援

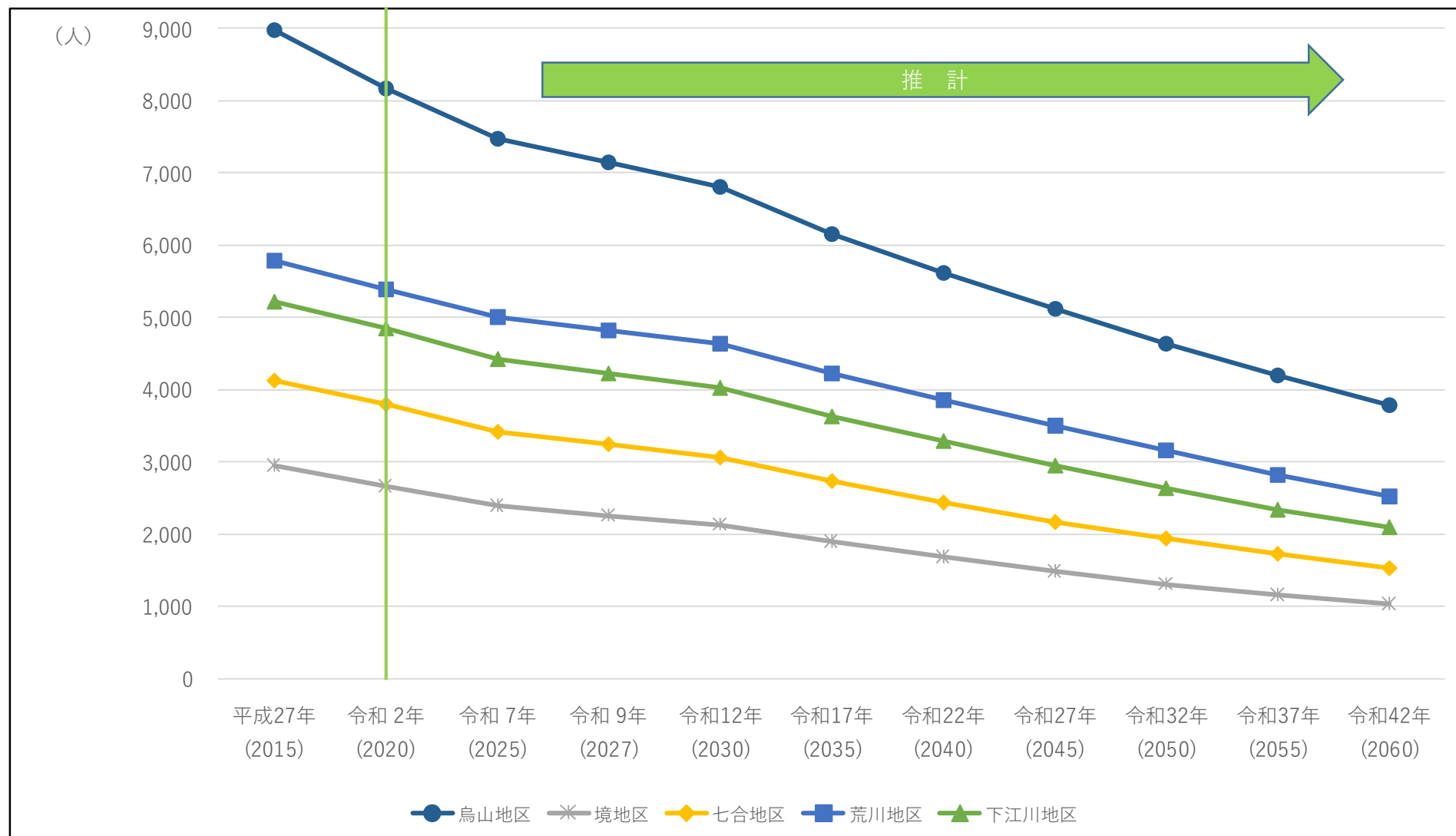
4 本市の人口状況

1 将来の人口推計：年齢3区分



資料：第3次総合計画

2 地区別人口の推移



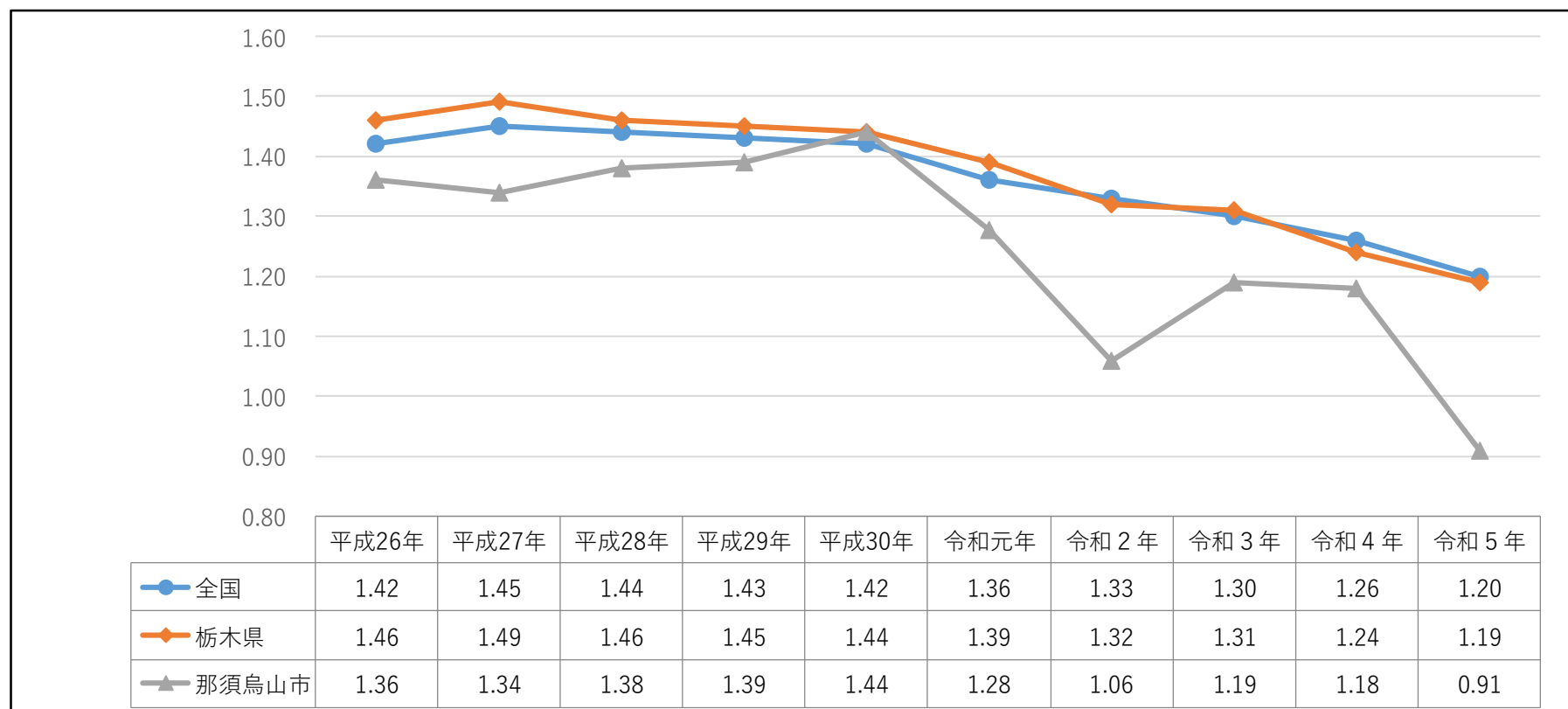
	平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和 9 年 (2027)	令和 12 年 (2030)	令和 17 年 (2035)	令和 22 年 (2040)	令和 27 年 (2045)	令和 32 年 (2050)	令和 37 年 (2055)	令和 42 年 (2060)
烏山地区	8,969	8,173	7,476	7,142	6,806	6,149	5,616	5,118	4,635	4,193	3,777
境地区	2,946	2,663	2,387	2,256	2,129	1,890	1,680	1,483	1,306	1,159	1,028
七合地区	4,129	3,804	3,420	3,242	3,067	2,732	2,437	2,172	1,933	1,724	1,531
荒川地区	5,787	5,384	5,006	4,820	4,631	4,221	3,857	3,497	3,153	2,826	2,527
下江川地区	5,216	4,851	4,426	4,226	4,022	3,634	3,288	2,948	2,632	2,342	2,095
合 計	27,047	24,875	22,715	21,686	20,656	18,626	16,877	15,218	13,659	12,244	10,958

資料：第 3 次総合計画

※地区別人口の推移については、第 3 次総合計画の資料を小学校地区に加工。

3 合計特殊出生率の推移

15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数を示すもの。長期的に人口が維持されるためには、現在は、約 2.07 が必要な出生率とされている。



資料：栃木県保健統計年報

5 本市の学校状況

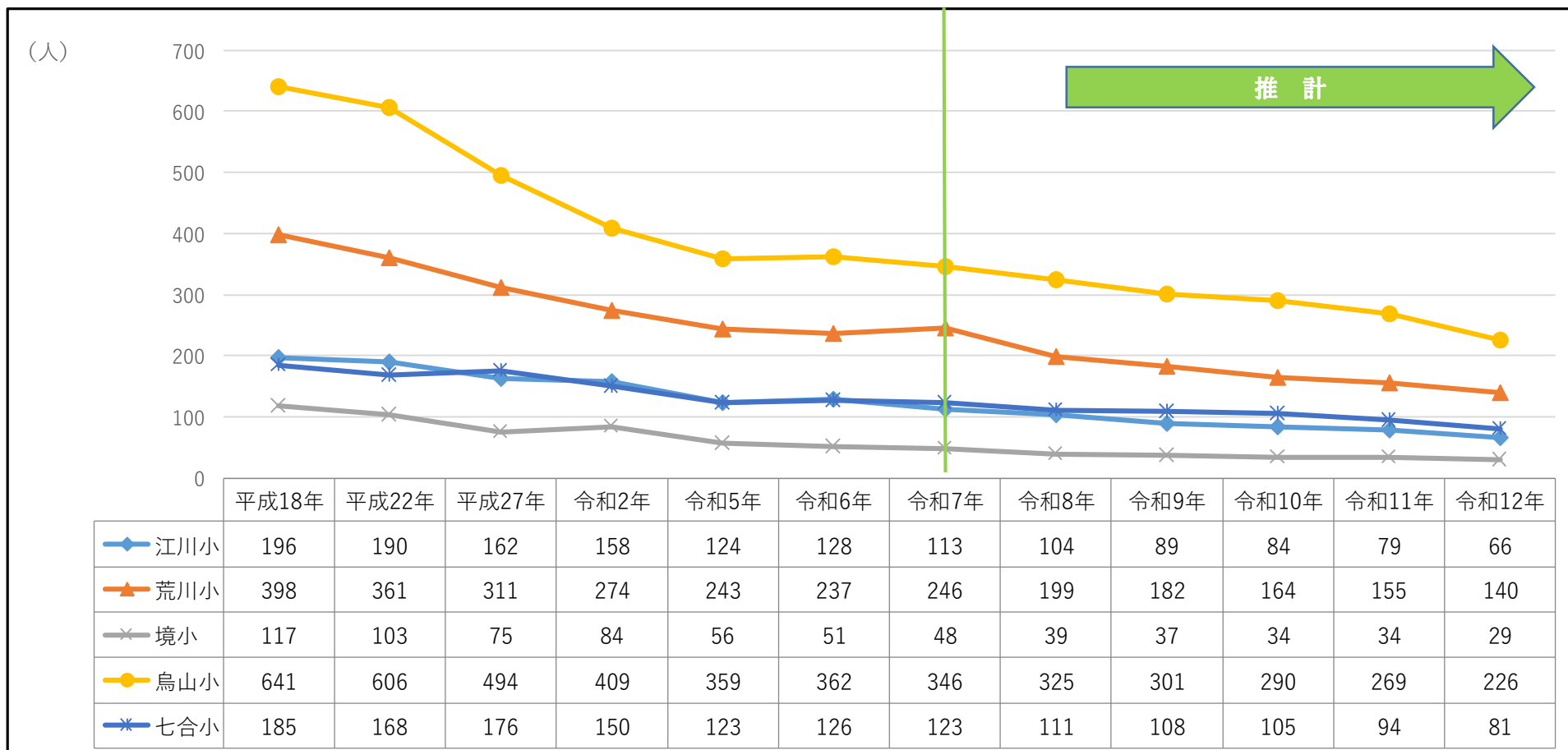
1 児童生徒数及び学級数の推移

【児童・生徒数の推計基準】

- ◆ 参考資料：令和7年度以降の児童・生徒推計調査（文部科学省）
※令和7年度以前は5月1日現在の数値
- ◆ 学級数：通常学級（1学級の児童・生徒数を35人で推計）
※令和6・7年度の烏山小学校は、弾力的運用により1学年を3学級
- ◆ 児童・生徒数：全児童生徒数
※学年別児童生徒数については通常学級の人数で推計
- ◆ 年度別入学児童・生徒数については、住民基本台帳より4月1日基準で作成。
※登録者数のみで、通常学級、支援学級に区分していない。

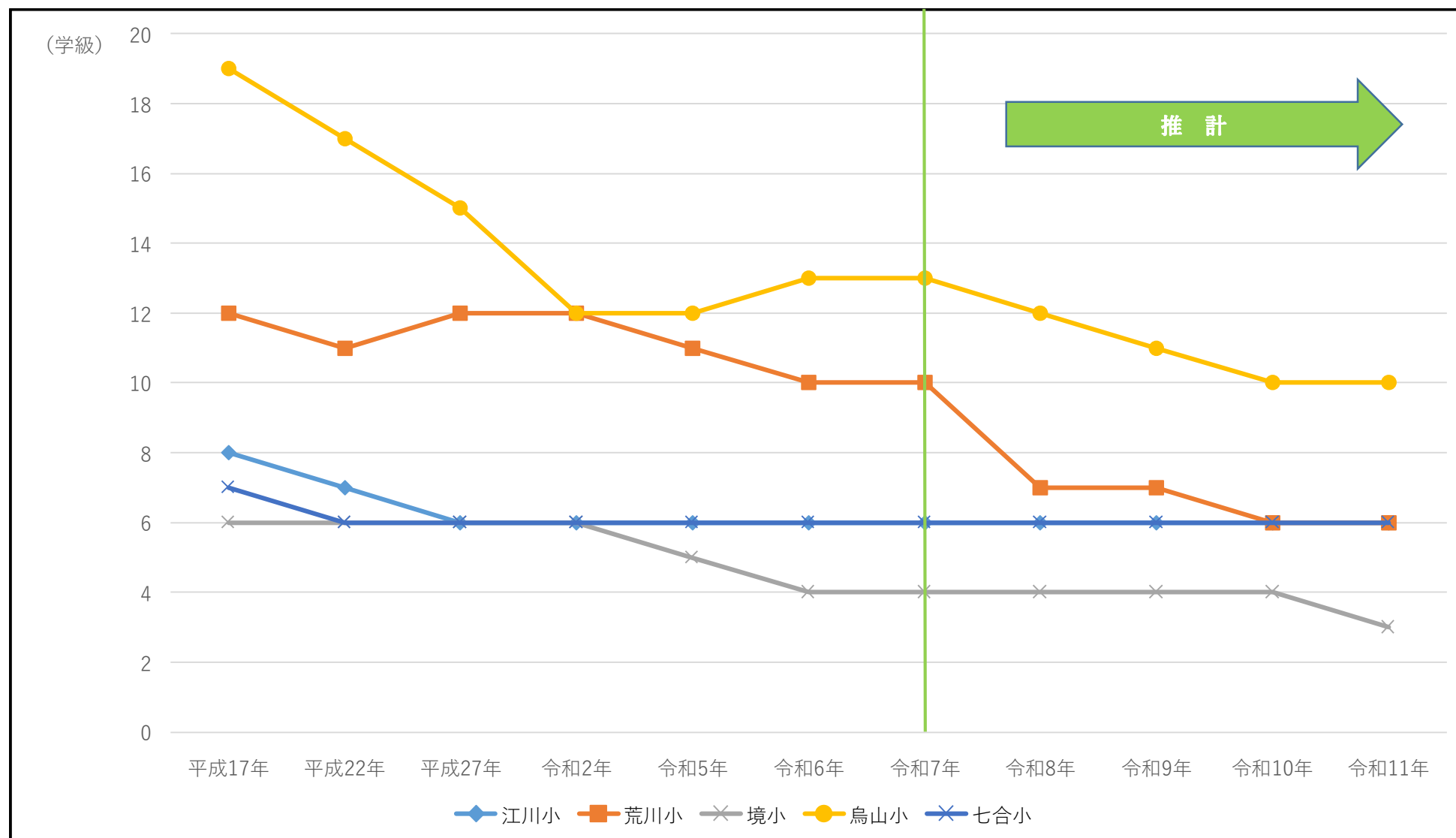
【小学校】

(1) 児童数の推移



合計	1,537	1,428	1,218	1,075	905	904	876	778	717	677	631	542
----	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(2) 学級数の推移（通常学級）



(3) 学年別児童数の推移（通常学級）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
江川小学校	1 年	16	21	14	12	11	11	11	8
	2 年	16	16	21	17	12	11	11	11
	3 年	25	15	17	20	16	11	10	10
	4 年	18	25	15	15	20	16	11	10
	5 年	29	18	25	15	15	20	16	11
	6 年	16	29	18	25	15	15	20	16
	学校計	120	124	110	104	89	84	79	66
	学級数	6	6	6	6	6	6	6	6

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
荒川小学校	1 年	33	30	45	25	23	24	23	16
	2 年	42	32	30	35	24	22	23	22
	3 年	38	42	32	29	35	24	22	23
	4 年	41	38	42	32	29	35	24	22
	5 年	39	39	36	40	30	28	33	23
	6 年	36	37	38	34	38	28	27	31
	学校計	229	218	223	195	179	161	152	137
	学級数	11	10	10	7	7	6	6	6

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
境小学校	1 年	4	9	8	5	5	5	5	3
	2 年	9	4	8	7	5	5	5	5
	3 年	6	9	4	9	7	5	5	5
	4 年	10	6	8	4	9	7	5	5
	5 年	10	10	6	9	4	9	7	5
	6 年	14	8	9	5	7	3	7	6
	学校計	53	46	43	39	37	34	34	29
	学級数	5	4	4	4	4	4	4	3

※網掛けは複式学級（複式学級の編制については上の学年からとしている。）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
烏山小学校	1 年	56	66	48	38	35	36	34	24
	2 年	45	54	63	52	37	34	35	33
	3 年	59	46	54	67	54	39	36	37
	4 年	64	59	46	56	67	54	39	36
	5 年	63	65	58	47	57	68	55	40
	6 年	62	62	65	59	46	56	67	54
	学校計	349	352	334	319	296	287	266	224
	学級数	12	13	13	12	11	11	10	10

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
七合小学校	1 年	23	22	13	14	13	13	12	9
	2 年	15	23	22	20	14	13	13	12
	3 年	14	15	23	22	20	14	13	13
	4 年	28	14	15	23	22	20	14	13
	5 年	17	28	14	15	23	22	20	14
	6 年	19	17	28	14	15	23	22	20
	学校計	116	119	115	108	107	105	94	81
	学級数	6	6	6	6	6	6	6	6

(4) 年度別入学予定者数（住民基本台帳 令和 7 年 4 月 1 現在）

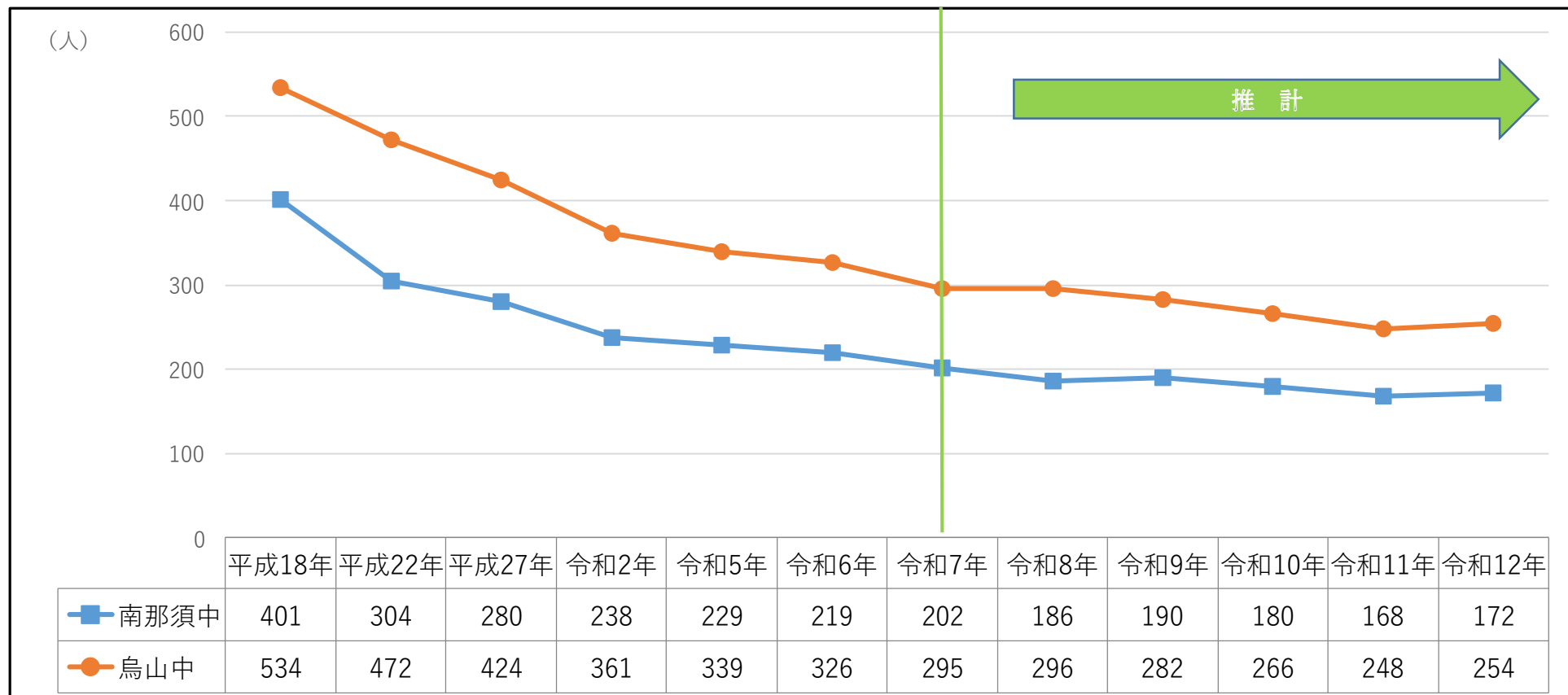
入学年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度	令和 13 年度	合計
江川小学校区	18	12	13	4	8	7	62
荒川小学校区	28	28	19	24	19	18	136
境小学校区	9	4	4	6	7	3	33
烏山小学校区	31	36	40	40	25	29	201
七合小学校区	15	13	17	15	0	3	63
合計	101	93	93	89	59	60	495

◆境小学校は、学年別児童数の推移から令和 12 年度に 3 学級となる可能性がある。

◆年度別入学予定者数から、令和 13 年度に江川小学校、七合小学校が複式学級になる可能性がある。

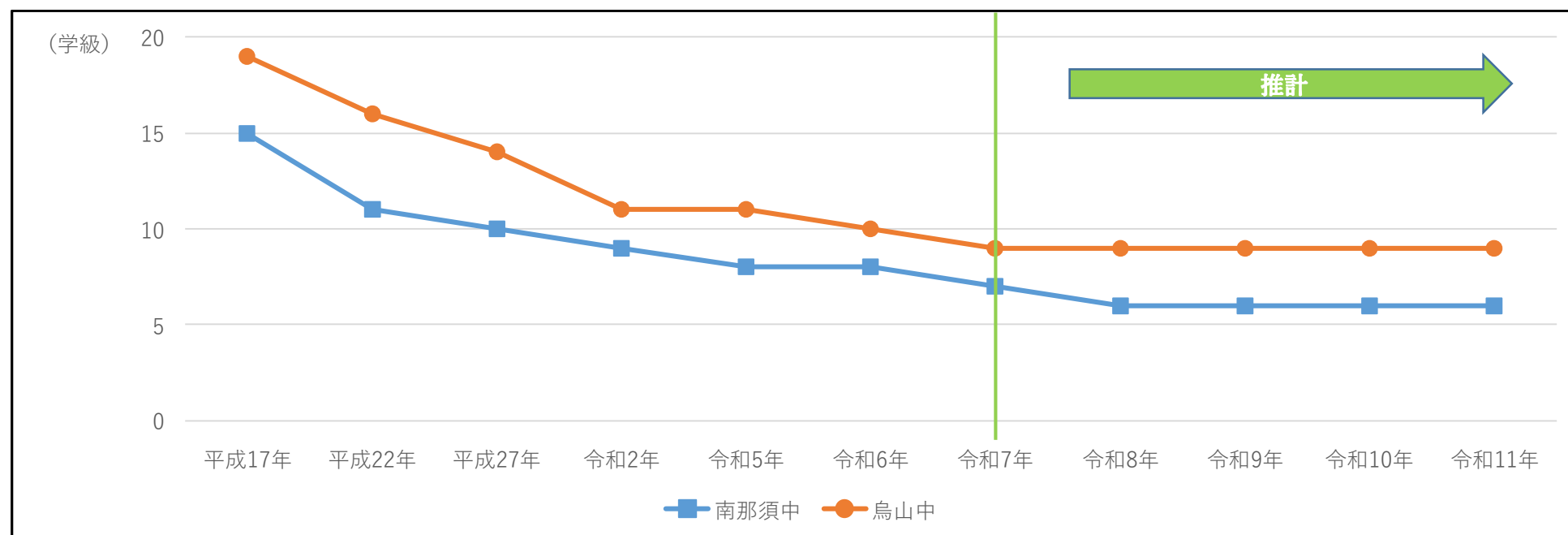
【中学校】

(1) 生徒数の推移



合計	935	776	704	599	568	545	497	482	472	446	416	426
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(2) 学級数の推移（通常学級）



(3) 学年別児童数の推移（通常学級）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
南那須中学校	1 年	82	50	57	64	53	50	52	57
	2 年	72	82	51	60	64	53	50	52
	3 年	62	72	80	50	60	64	53	50
	学校計	216	204	188	174	177	167	155	159
	学級数	8	8	7	6	6	6	6	6

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
烏山中学校	1 年	103	93	82	97	80	76	79	86
	2 年	112	101	93	88	95	78	75	77
	3 年	97	112	102	91	88	95	78	75
	学校計	312	306	277	276	263	249	232	238
	学級数	11	10	9	9	9	9	9	9

(4) 年度別入学予定者数（住民基本台帳 令和 7 年 4 月 1 現在）

入学年度	令和 14 年度	令和 15 年度	令和 16 年度	令和 17 年度	令和 18 年度	令和 19 年度
南那須中学校区	46	40	32	28	27	25
烏 山 中 学 校 区	55	53	61	61	32	35
合計	101	93	93	89	59	60

◆年度別入学予定者数から、令和 18 年度に南那須中学校、令和 20 年度に烏山中学校が全学年 1 学級となる可能性がある。

2 スクールバスの運行状況

(1) 車両配置状況（令和7年度）

単位（台、千円）

区分		江川小学校	荒川小学校	境小学校	烏山小学校	七合小学校	南那須中学校	烏山中学校	合計
市有	中型	2	2						4
	マイクロ			2			1	1	4
	ワゴン車	1					1	1	3
	計	3	2	2	0	0	2	2	11
民間	中型		1		2	1		2	6
	マイクロ				2	2	4	4	12
	ワゴン車								0
	計	0	1	0	4	3	4	6	18
合計	中型	2	3		2	1		2	10
	マイクロ			2	2	2	5	5	16
	ワゴン車	1					1	1	3
	計	3	3	2	4	3	6	8	29
R7 予算額（千円）		9,648	15,607	8,048	25,514	20,497	35,782	48,367	163,463

(2) 利用人数及びコース（令和7年度）

区分	江川小学校	荒川小学校	境小学校	烏山小学校	七合小学校	南那須中学校	烏山中学校	合計
人数	88	171	29	97	88	96	134	703
利用率	77.8	69.5	60.4	28.0	71.5	47.5	45.4	51.2
コース	5	6	2	4	6	7	7	37

3 学校施設状況

【小学校】

学校名	区分	棟数	建築年次	築年数	改修年度	改修経過年数	長寿命化改修	備考
江川小学校	校舎	1	H 2	35	H27	10	7 億	
	体育館	1	H 4	33	H27	10	—	

学校名	区分	棟数	建築年次	築年数	改修年度	改修経過年数	長寿命化改修	備考
荒川小学校	校舎	4	S49	51	H14・H15	23・22	7 億 6 千万	設備 H24 改修
	校舎	1	S54	46	H15	22		
	体育館	1	H17	20	—	—	—	

学校名	区分	棟数	建築年次	築年数	改修年度	改修経過年数	長寿命化改修	備考
境小学校	校舎	1	S57	43	H 4	33	5 億 7 千万	設備 H24 改修
	体育館	1	S61	39	—	—	—	

学校名	区分	棟数	建築年次	築年数	改修年度	改修経過年数	長寿命化改修	備考
烏山小学校	校舎	1	S43	57	H23	14	11 億 3 千万	
	校舎	1	S44	56	H22	15		
	校舎	1	S45	55	H23	14		
	体育館	1	H22	15	—	—	—	

学校名	区分	棟数	建築年次	築年数	改修年度	改修経過年数	長寿命化改修	備考
七合小学校	校舎	1	S48	52	H14	23	7 億	設備 H24 改修
	校舎	1	S55	45	H14	23		
	校舎	1	S56	44	H14	23		
	体育館	1	H24	13	—	—	—	

【中学校】

学校名	区分	棟数	建築年次	築年数	改修年度	改修経過年数	長寿命化改修	備考
南那須中学校	校舎	1	H 4	33	H26	10	7 億	
	体育館	1	H 4	33	H28	9	—	

学校名	区分	棟数	建築年次	築年数	改修年度	改修経過年数	長寿命化改修	備考
烏山中学校	校舎	2	S53	47	H23	14	8 億 8 千万	
	体育館	1	S53	47	H21	16	—	

◆建築後 50 年経過 8 棟（荒川小学校、烏山小学校、七合小学校）

◆大規模改修後 20 年経過 8 棟（荒川小学校、境小学校、七合小学校）

6 本市の学校適正規模等による取り組み

1 小中学校の適正規模・適正配置に関する意識調査（令和4年2月実施）

(1) 目的

少子化の進行に伴う児童生徒数の減少より、小中学校の規模が小さくなることできめ細かな指導が期待できる一方で、多様な集団行動の制限により学習環境への影響が懸念される。そのため、子どもたちにとって望ましい学校像を描きつつ適正規模・適正配置について検討することを目的に実施。

(2) 対象者及び人数

小学5年生	177名
中学2年生	140名
中学3年生	137名
保護者	454名

(3) 主な結果（上位3つ）

①－1 小学5年生

問	質問事項	1	率	2	率	3	率
1	1学年の学級数について	ちょうどよい	69.4	もっと多い方がよい	13.6	もっと少ない方がよい	10.2
2		2学級	49.3	3学級	27.3	1学級	22.2
3	1学年の人数について	21～25人	34.4	26～30人	23.1	26～30人	23.1
4	学校のよいところ	友達と仲良くなれる	25.1	先生の気づき	16.5	・先生から優しいアドバイス ・友達とできる運動会等の行事	12.0

①－2 中学2年生

問	質問事項	1	率	2	率	3	率
1	1学年の学級数について	ちょうどよい	73.5	わからない	11.0	もっと多い方がよい	9.6
2		3学級	75.6	4学級	17.0	2学級	3.7
3	1学年の人数について	21～25人	33.6	26～30人	29.2	31～35人	26.3
4	学校のよいところ	友達と仲良くなれる	28.3	友達とできる運動会等の行事	17.2	友達からの情報や知識、考え方	12.0

①－3 中学3年生

問	質問事項	1	率	2	率	3	率
1	1学年の学級数について	ちょうどよい	76.6	もっと多い方がよい	9.8	もっと少ない方がよい	8.3
2		4学級	49.5	3学級	36.8	5学級	11.3
3	1学年の人数について	26～30人	33.6	31～35人	32.8	21～25人	18.0
4	学校のよいところ	友達と仲良くなれる	24.1	友達とできる運動会等の行事	19.1	同級生の人数が多い	13.0

②－１ 小学５年生の保護者

問	質問事項	１	率	２	率	３	率
２	小学校に期待すること。	教師の目が一人一人に行き届く	22.6	きめ細やかな指導	14.6	協調性を養える	12.2
	中学校に期待すること	広い見聞や多様な考え方を得る	14.3	きめ細やかな指導	11.3	教師の目が行き届く	10.9
３	１学年の学級数（小学校）	２学級	47.0	３学級	38.0	１学級	10.8
	１学年の学級数（中学校）	３学級	57.3	４学級	24.5	２学級	9.4
４	１学級の数（小学校）	21～25 人	42.8	26～30 人	26.2	16～20 人	20.2
	１学級の数（中学校）	26～30 人	42.1	21～25 人	28.7	31～35 人	18.3
５	課題に対する考え方	調整不可の場合、統合やむ得ない	75.8	課題対応のため積極的に統合	11.2	統合すべきでない	11.2
６	統合（小学校）について	どちらかといえば賛成	36.1	どちらかといえば反対	21.1	どちらでもよい	19.9

②－２ 中学２年生の保護者

問	質問事項	１	率	２	率	３	率
２	小学校に期待すること。	教師の目が一人一人に行き届く	46.3	きめ細やかな指導	13.8	学年を超えた友達	8.1
	中学校に期待すること	広い見聞や多様な考え方を得る	14.6	きめ細やかな指導	14.0	習熟度別指導	12.4
３	１学年の学級数（小学校）	３学級	46.6	２学級	33.9	１学級	10.2
	１学年の学級数（中学校）	３学級	61.0	４学級	25.4	５学級	4.8
４	１学級の数（小学校）	21～25 人	46.8	16～20 人	24.6	26～30 人	18.0
	１学級の数（中学校）	26～30 人	42.6	21～25 人	30.2	31～35 人	14.0
５	課題に対する考え方	調整不可の場合、統合やむ得ない	73.6	課題対応のため積極的に統合	14.0	統合すべきでない	10.1
６	統合（小学校）について	どちらかといえば賛成	33.8	賛成	25.4	どちらかといえば反対	23.1

②－３ 中学３年生の保護者

問	質問事項	1	率	2	率	3	率
2	小学校に期待すること。	教師の目が一人ひとりに行き届く	41.5	きめ細やかな指導	14.6	クラス替え（多くの友人）	9.8
	中学校に期待すること	競争意識もって勉強等をする環境	17.5	・習熟度別指導等 ・きめ細やかな指導	11.9	広い見聞や多様な考え方を得る	10.3
3	1学年の学級数（小学校）	3学級	49.1	2学級	29.5	4学級	6.6
	1学年の学級数（中学校）	3学級	47.1	4学級	37.0	5学級	7.1
4	1学級の人数（小学校）	21～25人	39.6	16～20人	26.6	26～30人	24.2
	1学級の人数（中学校）	26～30人	49.5	21～25人	23.2	31～35人	17.1
5	課題に対する考え方	調整不可の場合、統合やむ得ない	65.4	課題対応のため積極的に統合	22.3	統合すべきでない	11.5
6	統合（小学校）について	どちらかといえば賛成	38.5	賛成	26.9	どちらかといえば反対	14.6

2 那須烏山市学校適正規模等検討委員会の設置

本市の人口や学校状況、意識調査結果等を踏まえ、小規模化に伴う教育的デメリットの顕在化が懸念。このため、学校適正規模等検討委員会を設置し教育的視点から協議。

(1) 諮問内容

- ◆ 那須烏山市立小中学校の適正規模・適正配置に関する考え方
- ◆ 那須烏山市立小中学校の適正規模・適正配置の具体的方策

(2) 検討委員 15名 ※代表者の役員改選に伴う補充あり

- ・自治会等代表者 ・学校関係者代表 ・市立学校PTA代表
- ・保育園、幼稚園代表 ・教育に関し識見を有する者 ・女性関係団体
- ・公募

(3) 任期 令和5年11月30日～令和7年5月22日

(4) 協議回数 9回

7 那須烏山市学校適正規模等検討委員会の協議内容（答申）

1 小中学校の適正規模等の考え方【4つの視点】

- | | |
|-------------------|-----------------|
| ◆ 学校規模の適正化（学級数） | ◆ 学校の適正配置（通学条件） |
| ◆ 学校統合の適否に関する合意形成 | ◆ 魅力ある学校づくり |

2 望ましい学級規模の確保

(1) 適正規模（学級数）

- ① 小学校：12 学級以上（各学年 2 学級以上）

※ただし、地域性等を考慮し 6 学級（各学年 1 学級）を下限とし、学級 18 人程度以上を目安とする。

- ② 中学校：6 学級以上（各学年 2 学級以上）

(2) 適正配置（通学条件）

- ①通学時間：概ね 1 時間以内を目安とする

- ②スクールバスの運行：小学校 2 km以上、中学校 4 km以上での運行条件を維持

3 学校再編の適否に関する合意形成

(1) 複式学級の解消

複式学級については、学年や性別の偏り、多様な学習指導形態のとりにくさなど課題が多くある。課題解消のためには、複式学級の解消を最優先課題とし、学校再編を進めることが望ましい。

(2) 小規模学校

クラス替えができない学校規模であり、特に児童生徒数が少ない場合は課題が大きいため、適正規模の条件を踏まえつつ、更なる児童生徒数の減少が見込まれる場合は、学校再編を進めることが望ましい。

(3) クラス替えができる学校

全学年でクラス替えができる学校規模であり、児童生徒数の推移を勘案しつつ、学校環境の充実及び教育効果を高めていくことが望ましい。

4 学校再編の具体的対策

(1) 小学校の具体的対策

現在、12 学級以上の学校は「烏山小学校」のみであり、将来推計では、12 学級以上の学校が令和 9 年度にはなくなる見込み。特に「境小学校」は、現在複式学級が編制されており、将来推計でも解消される見込みがない。また、「江川小学校」、「七合小学校」は、現在も 1 学級 18 人以上を維持できない学級がある。

① 境小学校

「境小学校」は複式学級を早急に解消する必要がある。現在、境地区の中学生は烏山中学校に通学していることを踏まえると烏山小学校への統合が望ましい。統合時期については、児童及び保護者、地域住民等との協議、準備期間を十分に確保しつつ、速やかに統合準備に着手することが望ましい。

② 江川小学校及び荒川小学校

「江川小学校」は、将来推計で令和 12 年度にすべての学級の児童数が 18 人を下回る見込みであり、出生数による入学者数見込みでは、令和 12 年度以降に複式学級となる可能性がある。一方「荒川小学校」は、令和 13 年度以降、児童数が 18 人以下の学級が見込まれる。このことから、今後の児童数の推移を考慮しながら、両校の統合に向け検討する必要がある。なお、「荒川小学校」は築年数が 50 年、屋根・外壁については大規模改修から 20 年以上が経過していること、また土砂災害警戒区域に指定されており、これらを考慮する必要がある。

③ 七合小学校

「七合小学校」は、将来推計で令和 12 年度にほとんどの学級が児童数 18 人を下回る見込み。また、出生数による入学者数見込みでは、令和 13 年度以降に複式学級となる可能性がある。現在の七合地区の中学生は、烏山中学校に通学していることを踏まえ、今後の児童数の推移を考慮しながら、烏山小学校との統合に向け検討する必要がある。

(2) 中学校の具体的対策

両中学校は、それぞれが統合しており、現在、学級数を維持できる。また、校舎については、大規模改修から経過年数が15年未満で、両中学校とも将来推計では、6学級以上が確保できる見込み。地域性を踏まえると現状維持が望ましい。

5 学校統合シミュレーション（通常学級）

(1) 境小学校・烏山小学校

区分	年度	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
	学年	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
境小学校 烏山小学校	1年	56	2	43	2	40	2	41	2	39	2	27	1
	2年	71	3	59	2	42	2	39	2	40	2	38	2
	3年	58	2	76	3	61	2	44	2	41	2	42	2
	4年	54	2	60	2	76	3	61	2	44	2	41	2
	5年	64	2	56	2	61	2	77	3	62	2	45	2
	6年	74	3	64	2	53	2	59	2	74	3	60	2
	学校計	377	14	358	13	333	13	321	13	300	13	253	11

(2) 境小学校・烏山小学校・七合小学校

区分	年度	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度		令和 10 年度		令和 11 年度		令和 12 年度	
	学年	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
境小学校 烏山小学校 七合小学校	1 年	69	2	57	2	53	2	54	2	51	2	36	2
	2 年	93	3	79	3	56	2	52	2	53	2	50	2
	3 年	81	3	98	3	81	3	58	2	54	2	55	2
	4 年	69	2	83	3	98	3	81	3	58	2	54	2
	5 年	78	3	71	3	84	3	99	3	82	3	59	2
	6 年	102	3	78	3	68	2	82	3	96	3	80	3
	学校計	492	16	466	17	440	15	426	15	394	14	334	13

(3) 江川小学校・荒川小学校

区分	年度	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度		令和 10 年度		令和 11 年度		令和 12 年度	
	学年	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
江川小学校 荒川小学校	1 年	59	2	37	2	34	1	35	1	34	1	24	1
	2 年	51	2	52	2	36	2	33	1	34	1	33	1
	3 年	49	2	49	2	51	2	35	1	32	1	33	1
	4 年	57	2	47	2	49	2	51	2	35	1	32	1
	5 年	61	2	55	2	45	2	48	2	49	2	34	1
	6 年	56	2	59	2	53	2	43	2	47	2	47	2
	学校計	333	12	299	12	268	11	245	9	231	8	203	7

6 魅力ある学校づくり

(1) 魅力的な学習環境の提供

- ① 学校運営協議会や地域学校協働本部との協力のもと、地域と学校がより密接に連携・協働し魅力ある学校を創り上げること。
- ② 単に学校規模を確保するのではなく、より良い教育環境が得られる取り組みを進めること。
- ③ 確かな学力の向上や主体的に学ぶ子どもの育成を目指した特色ある教育を推進するとともに、急速な情報化や技術革新など社会の多様性に対応できる魅力ある学校を創り上げること。
- ④ 教職員を確保し資質向上に取り組むこと。
- ⑤ 将来を見据え、小規模校の特色を見出し、課題である社会性の育成や切磋琢磨する環境の整備、多様な考え方に触れる機会の確保など課題解消に向けた取り組みを進めること。

(2) 学校環境の充実

- ① 教育予算の削減を前提とするのではなく、統合により魅力ある学校づくりを進めるため、学習環境、学校施設・設備の充実を図ること。
- ② 学校施設の改修や空調設備の設置など、児童生徒の教育環境の改善に取り組むこと。
- ③ 学校統合に伴う通学路等の安全点検の定期的な実施など、安全確保に関する対応に取り組むこと。
- ④ スクールバスの活用による通学時間を考慮し、学校での体力づくり活動の充実など創意工夫により課題解決を図ること。

7 学校統合に向けての配慮

(1) 児童生徒の環境変化への配慮

- ① 学校統合による環境の変化に対し、新たな生活に戸惑いが生じることのないよう、統合予定の児童の交流や統合前の在籍教員の配置などの対応を図ること。また、学校統合後も、スクールカウンセラー等の支援を受けられる体制整備や、不安や悩みに対するアンケート調査の継続的な実施など新たな環境の適応を継続的に支援すること。

(2) 地域コミュニティへの配慮

- ① 学校統合に伴い「学校が関わる地域が広がること」を最大限に活かし、地域社会での教育の充実を図ること。
- ② 学校統合に伴い校舎等の活用について、地域住民の意向を踏まえ有効活用に努めること。

(3) 将来ビジョンの共有

- ① 今回の答申については、複式学級や小規模校に対する課題を把握し、課題を解消するための適正規模・適正配置を協議した結果であり、将来ビジョンの共有が重要であり、課題の可視化と並行して効果の見通しを共有できること。
- ② 次の段階では、小規模校としてのメリットを活かしつつ、デメリットが解消できるよう、将来を見据えた小学校・中学校の段階を一体的に捉え、学校の魅力づくりや将来の子育て環境の充実及びまちづくりの発展につなげる観点から、小中一貫教育の取り組みについて検討すること。

(4) 小中学校の適正規模・適正配置等に関する計画策定

- ① 計画策定にあたっては、学校教育の直接の受益者である児童生徒の保護者や就学前の子どもの保護者の声を重視するとともに、地域住民の理解と協力を得ながら進めること。
- ② 計画の期間については5年間程度とし、児童生徒数の推移を考慮しながら、見直す場合には委員会を設置するなど、市民に配慮した取り組みとすること。

8 学校再編（統合）による効果の見通し

児童生徒の教育条件の改善の観点を中心に捉え、学校教育の目的や目標をより良く実現する。

1 クラス数の増加による効果

- ・ 児童生徒、教員との人間関係に配慮した学級編成
- ・ 新たな人間関係の構築、教師に対する依存心の減少
- ・ 男女比の偏りの減
- ・ 切磋琢磨する環境の中で学習意欲の向上
- ・ 社会性やコミュニケーション能力の向上

2 教職員数の増加による効果

- ・ 経験年数、専門性、男女比等バランスのとれた教職員の配置
- ・ グループ指導、習熟度別指導などの多様な指導方法の充実
- ・ 教職員個人への依存度の低下

3 教育環境の充実

- ・施設の改修や空調設備等の充実
- ・教育 ICT 化に向けた環境整備
- ・教材設備等の充実

9 今後のスケジュール

- 1 各学校及び各地区との意見交換
- 2 学校適正規模・適正配置等の方針又は計画の策定
- 3 各学校及び各地区への方針又は計画の説明
- 4 学校再編等の実施（具体的スケジュールを作成）

<例>

- ① 児童生徒にとっての環境変化への対応
 - ・学級編制や担任の配置
 - ・児童生徒、P T Aの交流
 - ・学習規律や生活規律等、指導方針や基準の調整
 - ・支援の必要な児童生徒に対する調整
- ② スクールバス等の運行計画の策定
- ③ 地域との関係
 - ・コミュニティ・スクールや地域学校協同本部の調整
 - ・廃校となる校舎、敷地の跡地利用

④ 諸事務

- ・ 学校区域の設定（設置条例及び通学区域に関する規則の改正）
- ・ 体操着等の学用品の調整・教材、備品、図書等の整理
- ・ 各種会計の引継ぎやP T A規約、役員等の調整
- ・ 学校医や学校歯科医等、会計年度任用職員の配置